

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年7月22日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

◆ 県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。

前月判断から  
の変化方向

前月据置



### 個別判断

### ◆ 概要

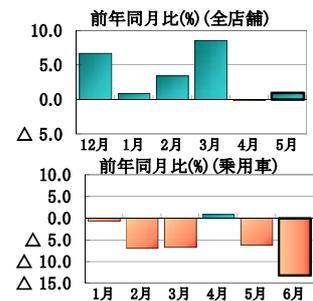
(1) 個人消費 【  】 ◆ 堅調に推移している。

#### ◆ 大型小売店販売額 (5月)

全店舗ベースで総額198億円、対前年同月比1.0%増(既存店前年同月比1.7%減)となり、2か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (6月)

新規登録台数は6,559台、対前年同月比13.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【  】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (5月)

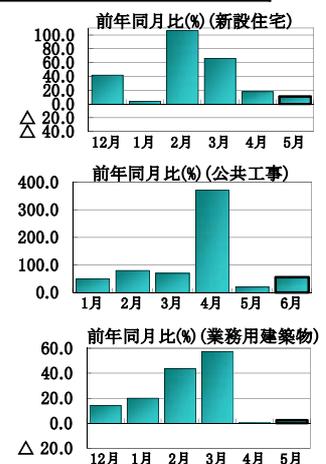
新設住宅着工戸数は983戸、対前年同月比11.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (6月)

公共工事請負金額は総額約632億円、対前年同月比55.3%増となり、23か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (5月)

業務用建築物着工棟数は167棟、対前年同月比2.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動 【  】 ◆ 弱い動きが続いている。

#### ◆ 鉱工業指数 (5月)

**鉱工業生産指数**は76.9(原指数・速報値)、対前年同月比8.9%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

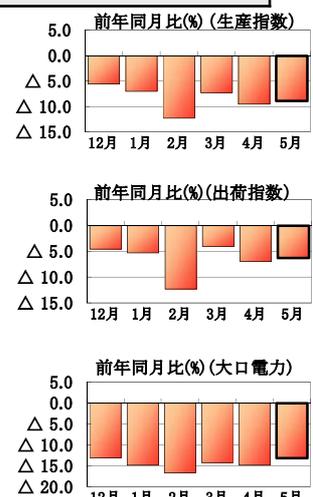
なお、季節調整済指数は79.3(速報値)、対前月比1.7%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

**鉱工業出荷指数**は79.9(原指数・速報値)、対前年同月比6.2%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

**鉱工業在庫指数**は108.0(原指数・速報値)、対前年同月比12.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (5月)

電力使用量は447,755kWh、対前年同月比13.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (5月)

**新規求人倍率**は1.73倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

**有効求人倍率**は1.23倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は14か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (5月)

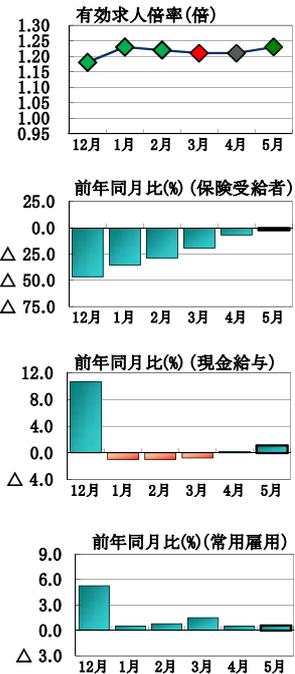
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は9,101人、対前年同月比2.1%減となり、平成24年3月以降、前年を下回る動きが続いている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は445人、対前年同月比94.8%減となっている。

◆ 労働 (5月)

**現金給与総額指数**は88.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.1、対前年同月比0.1%減となった。

**所定外労働時間指数**は103.8、対前年同月比22.4%増となった。

**常用雇用指数**は100.2、対前年同月比0.6%増となっている。



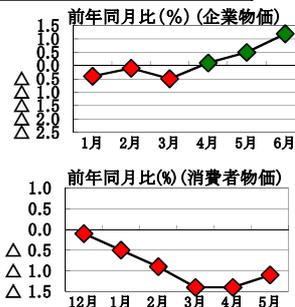
(5) 物価 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (6月)

物価指数は101.6(速報値)、対前年同月比1.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となり、7か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (5月)

物価指数は99.3、対前年同月比1.1%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融 判断の変化方向 【 → 】 ◆ 企業倒産件数は前年を上回ったが、負債総額は前年を大幅に下回っている。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年と同水準となっている。

◆ 企業倒産 (6月)

**倒産件数**は8件、対前年同月で100.0%増となっている。

**負債総額**は6億55百万円、対前年同月比66.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

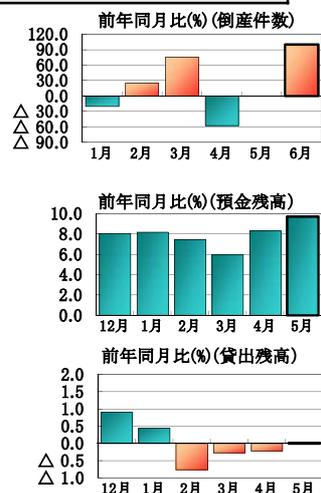
◆ 金融機関預貸残高 (5月)

**預金残高**は8兆5,367億円、対前年同月比9.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆9,218億円、対前年同月と同水準となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は1.335%となり、前月より0.012ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



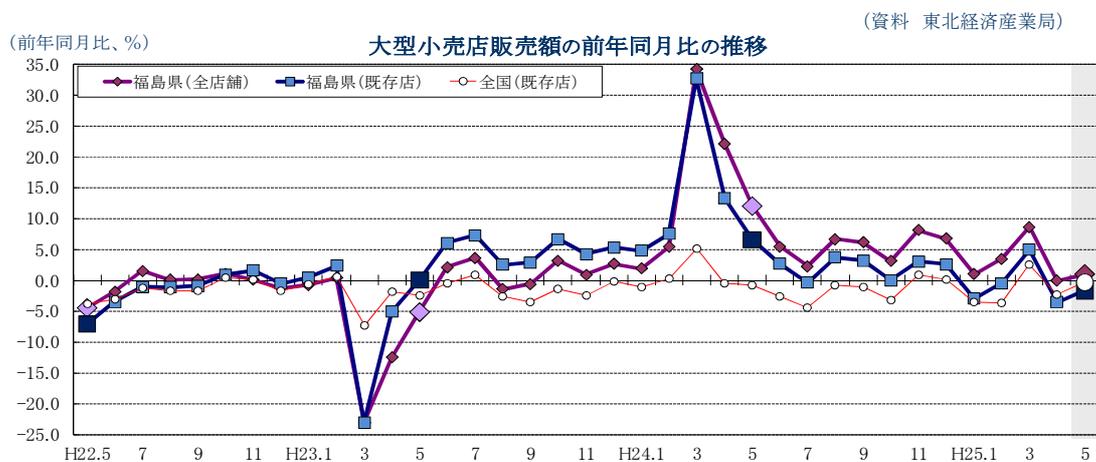
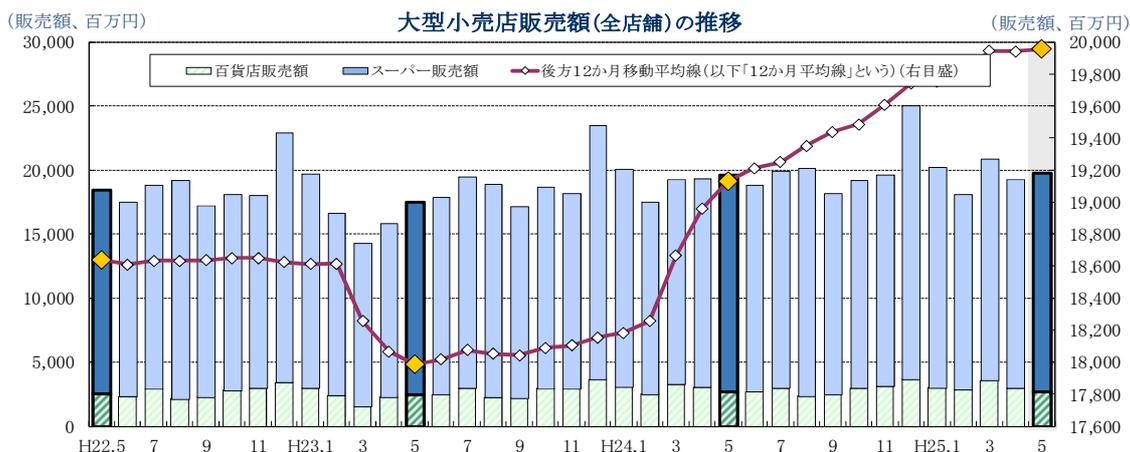
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(5月)**は全店舗ベースで**総額198億円**、対前年同月比**1.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**1.7%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.1%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.5%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.7%減**となっている。



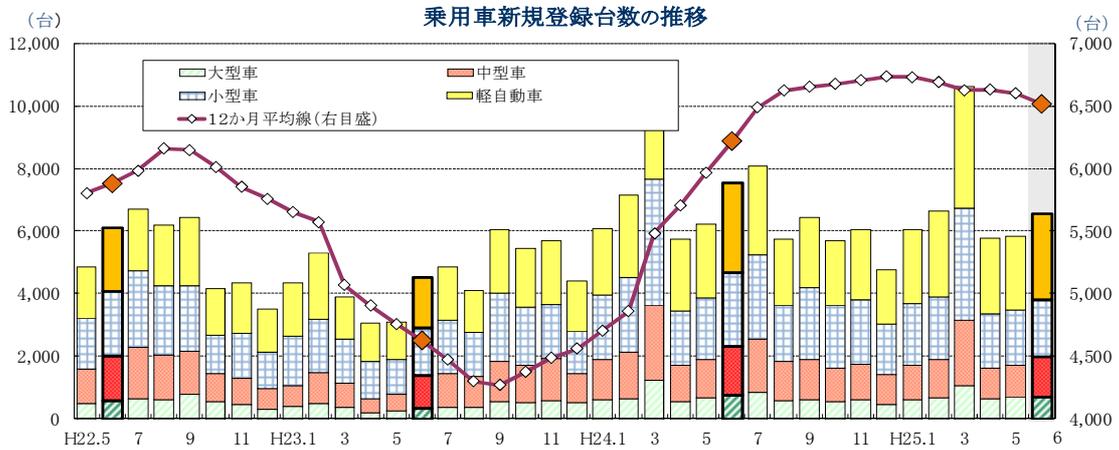
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(5月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(6月)は6,559台、対前年同月比13.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種において前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



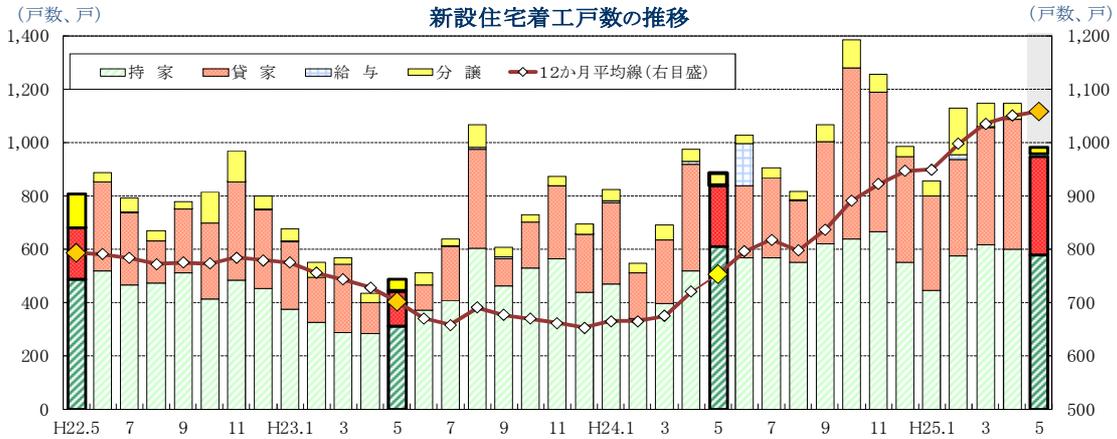
(資料 福島県自動車販売店協会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

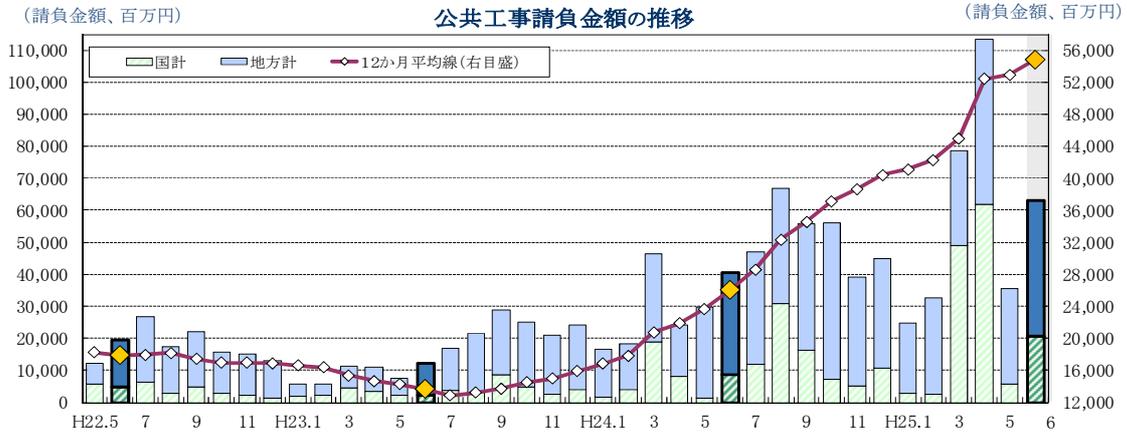
◆ 新設住宅着工戸数(5月)は983戸、対前年同月比11.1%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



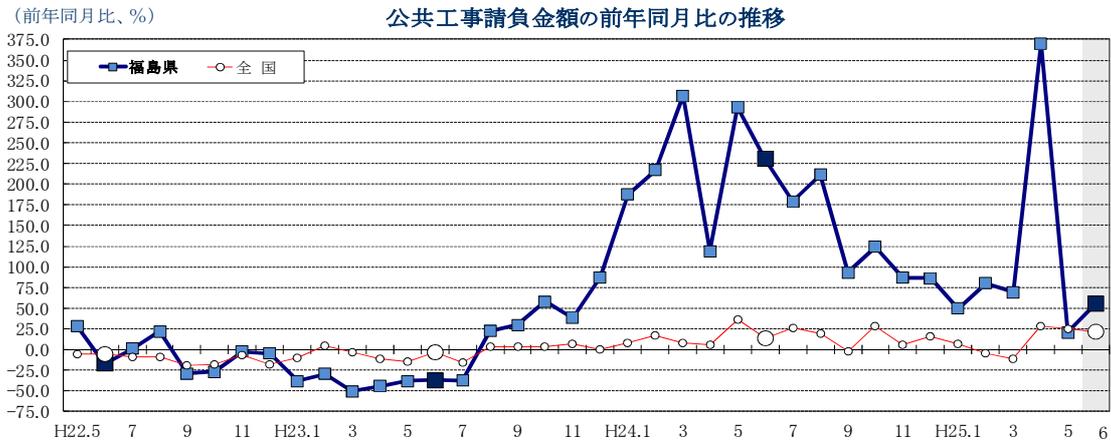
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(6月)**は総額約**632億円**、対前年同月比**55.3%増**となり、23か月連続で前年を上回っている。  
 内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を上回り、地方の機関は23か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

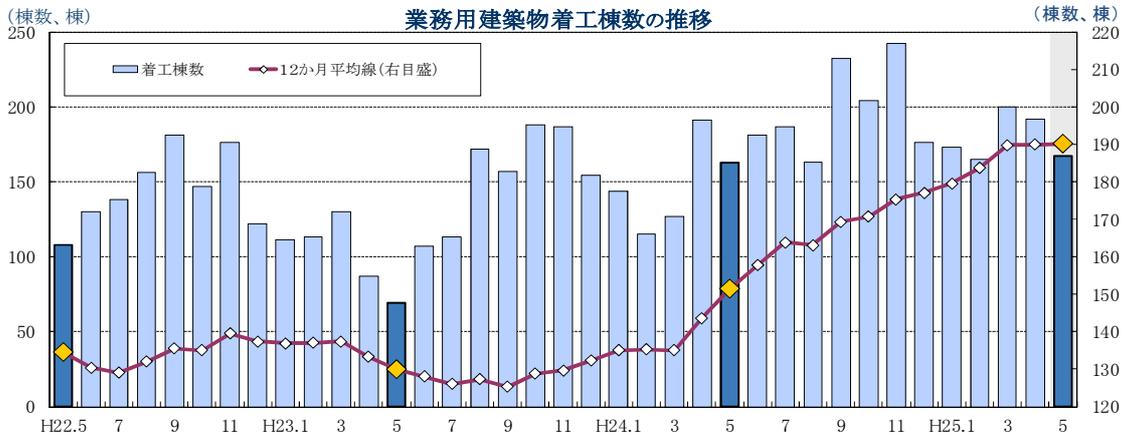


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(5月)は167棟、対前年同月比2.5%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(5月)**は原指数**76.9**(速報値)、対前年同月比**8.9%減**となり、**12か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**79.3**(速報値)、対前月比**1.7%減**となり、**2か月連続**で前月を下回っている。業種別にみると、**20業種**のうち食料品・たばこ、精密機械、一般機械など**10業種**で前月を上回ったものの、化学、電気機械など**10業種**で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(5月)**は原指数**79.9**(速報値)、対前年同月比**6.2%減**となり、**11か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は**84.6**(速報値)、対前月比**0.8%増**となり、**2か月振り**に前月を上回っている。業種別にみると、**20業種**のうち情報通信機械、電子部品・デバイスなど**15業種**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(5月)**は原指数**108.0**(速報値)、対前年同月比**12.3%減**となり、**7か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**107.9**(速報値)、**2か月振り**に前月を下回っている。



(資料 福島県統計課)



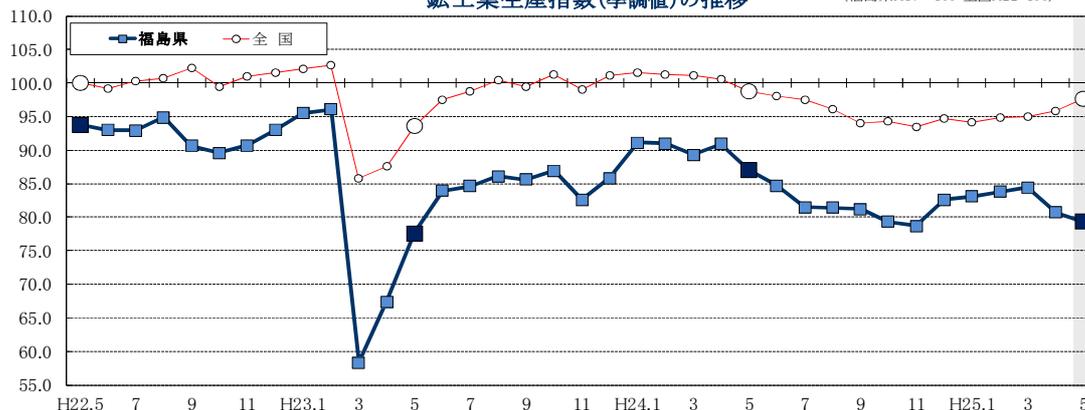
(資料 福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H17=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

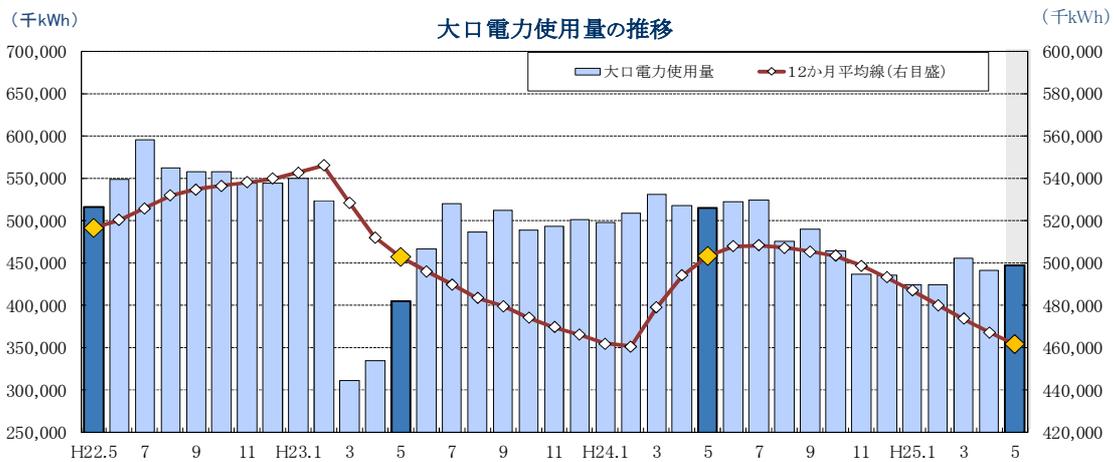
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

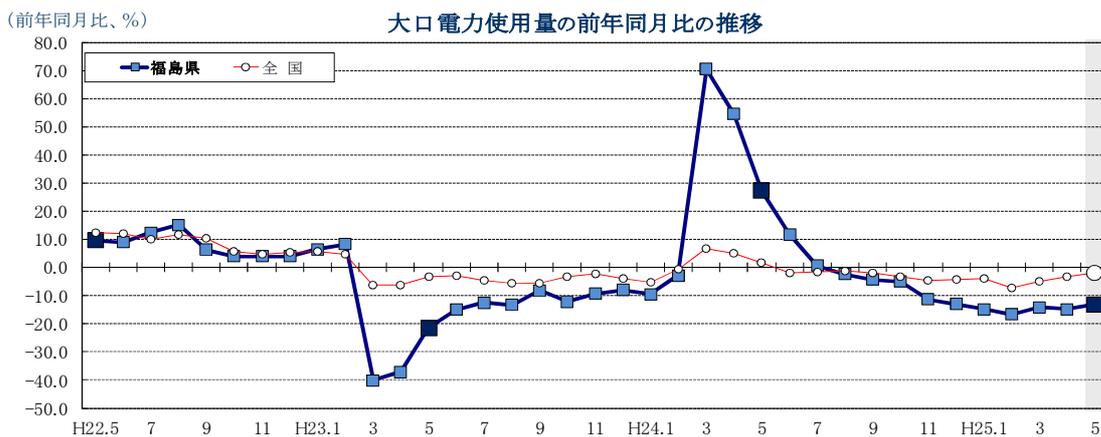
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(5月)は447,755千kWh、対前年同月比13.1%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

### 【大口電力使用量】

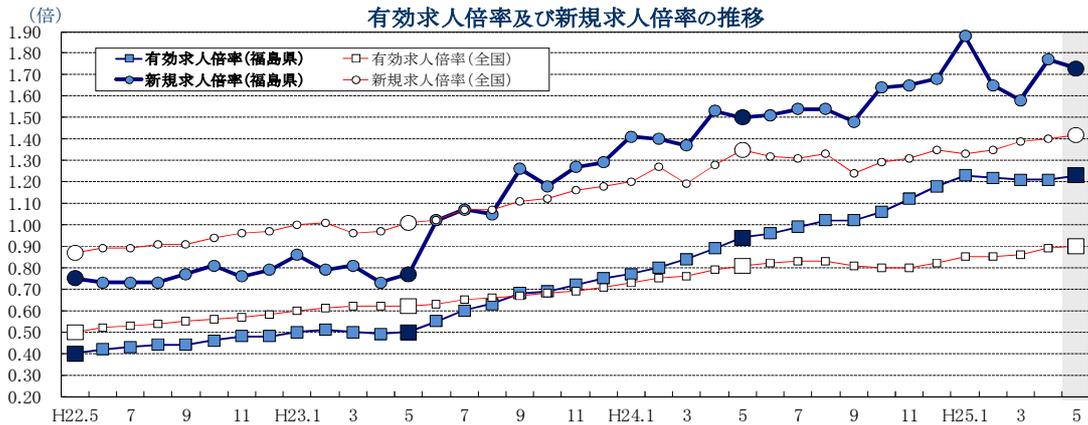
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

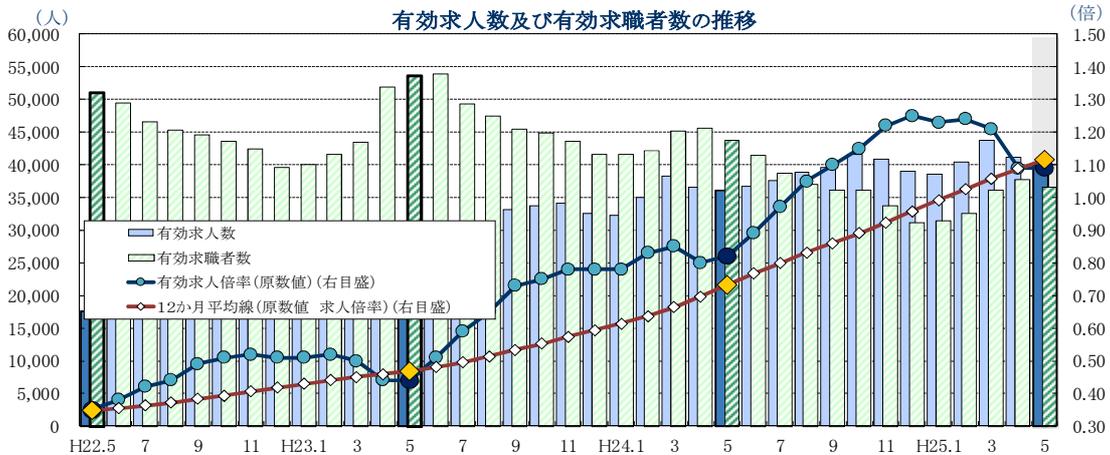
◆ 新規求人倍率(5月)は1.73倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(5月)は1.23倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント上回った。

なお、有効求人数は39,884人(対前年同月比10.6%増)となり、平成22年4月以来、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は36,622人(同16.5%減)となり14か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

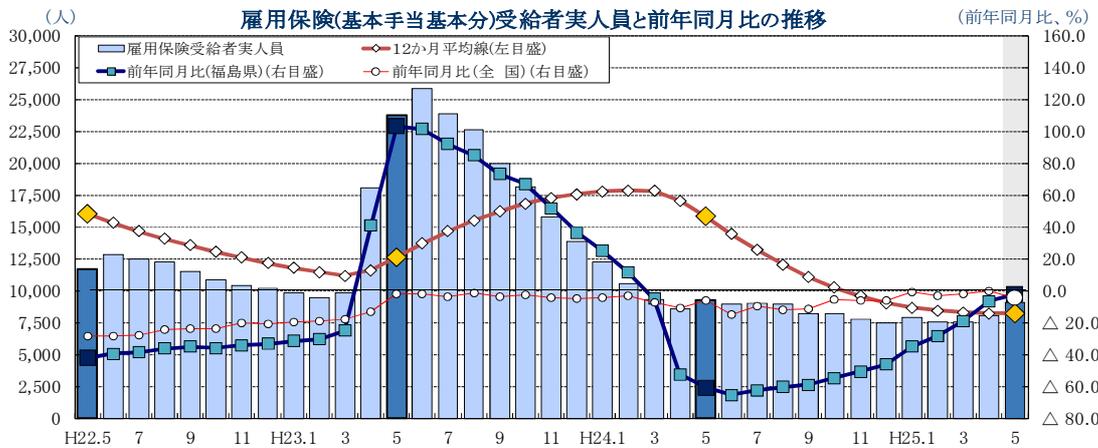


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(5月)は9,101人、対前年同月比2.1%減となり、平成24年3月以降前年を下回る動きが続いている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は445人、対前年同月比94.8%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(5月)は88.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.1%増となった。なお、事業所規模30人以上は84.1、対前年同月比0.1%減となった。

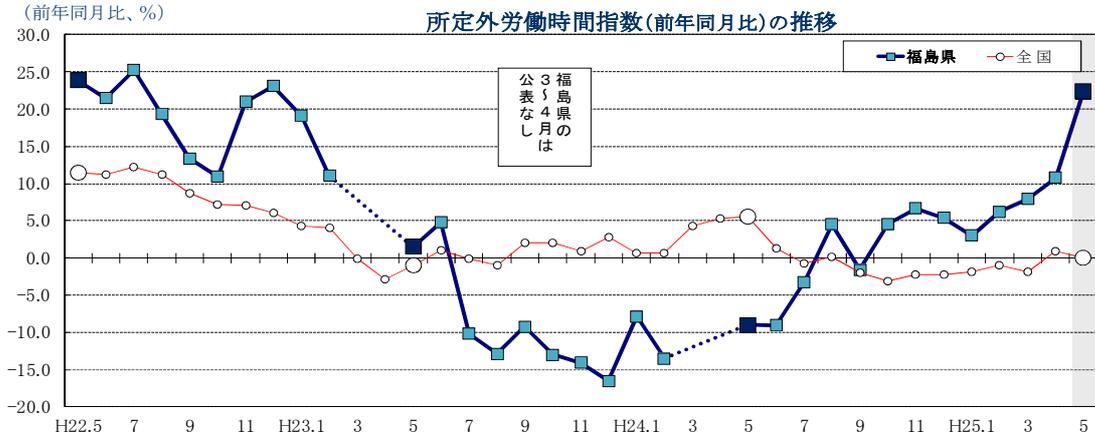


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

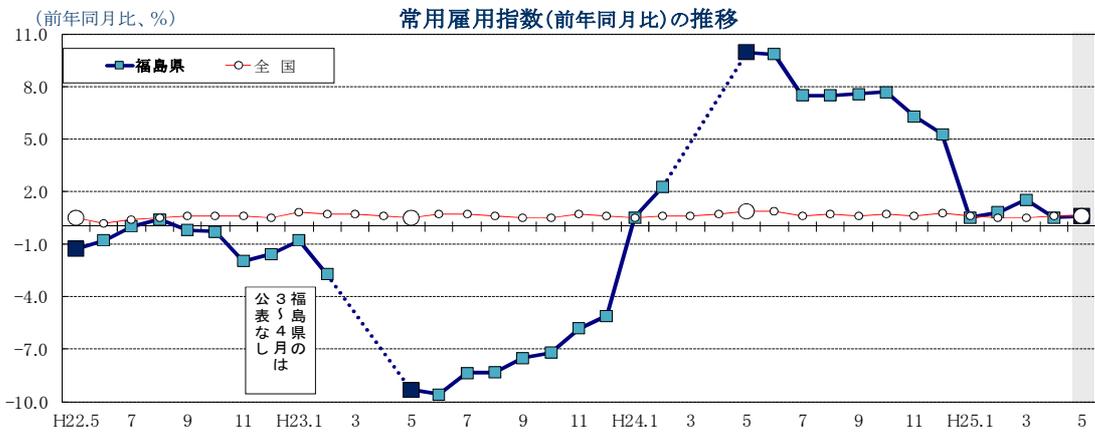
◆ 所定外労働時間指数(5月)は103.8、対前年同月比22.4%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(5月)は100.2、対前年同月比0.6%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

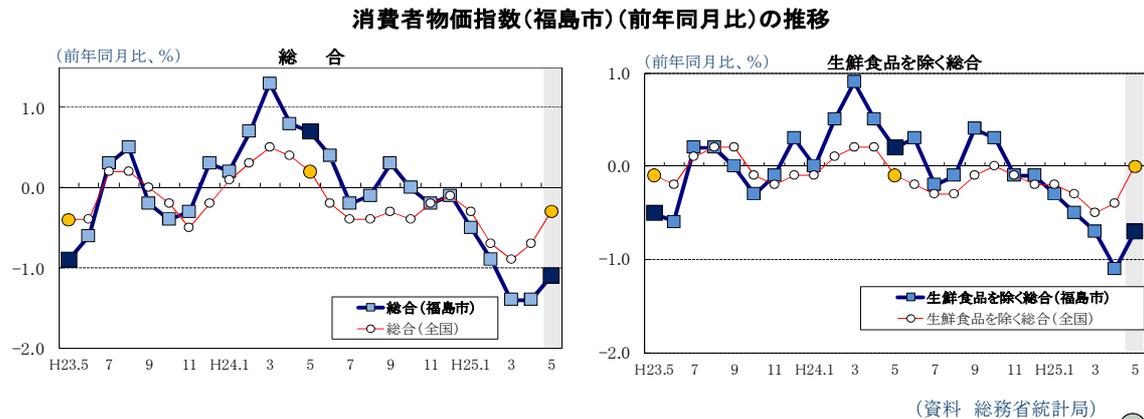
◆ **国内企業物価指数(6月)**は101.6(速報値)、対前年同月比**1.2%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.1%増となり、7か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(5月)**は99.3、対前年同月比は**1.1%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.1%減となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.6となり、対前年同月比0.7%減となっている。



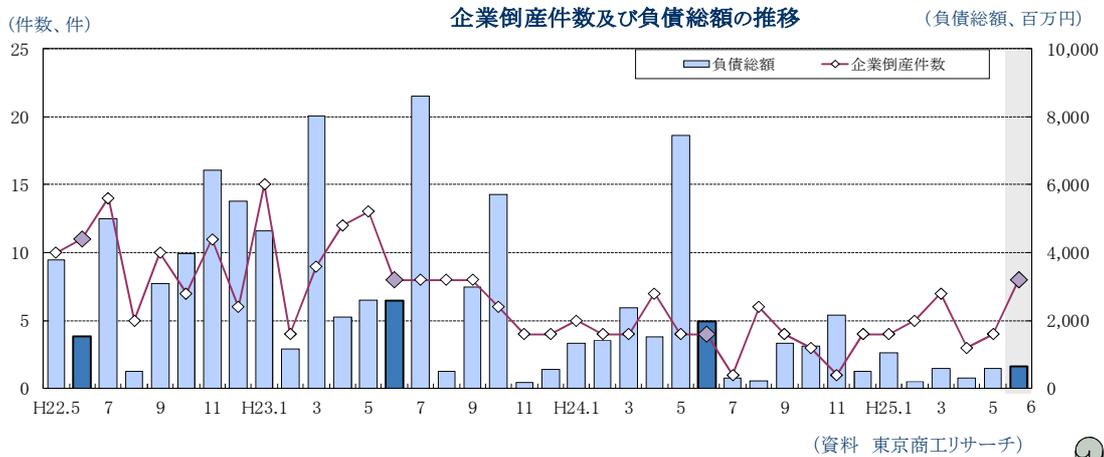
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(6月)**は、件数が**8件**、対前年同月比で**100.0%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は**6億55百万円**、対前年同月比で**66.8%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業2件、製造業2件、小売業1件、サービス業他3件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

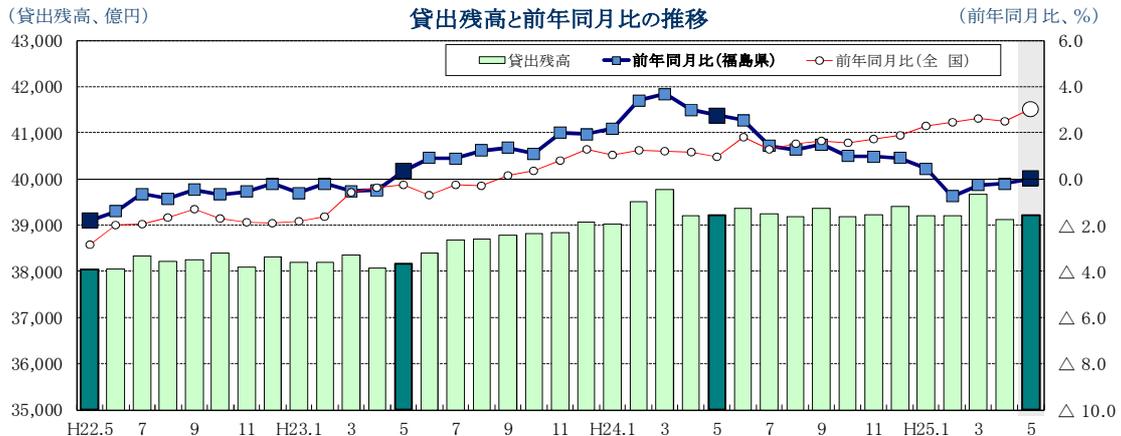
◆ **金融機関預金残高(5月)**は総額**8兆5,367億円**、対前年同月比**9.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

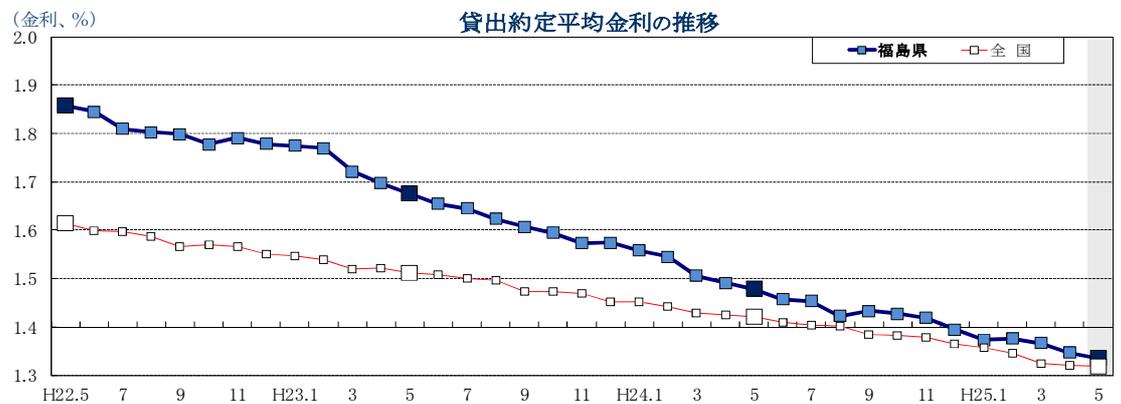
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額3兆9,218億円、対前年同月と同水準となっている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.335%、対前月差0.012ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。

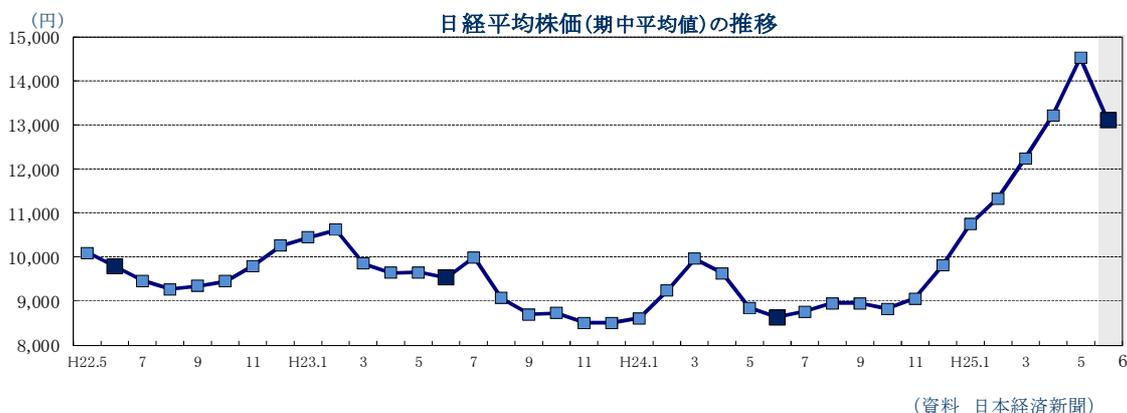


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

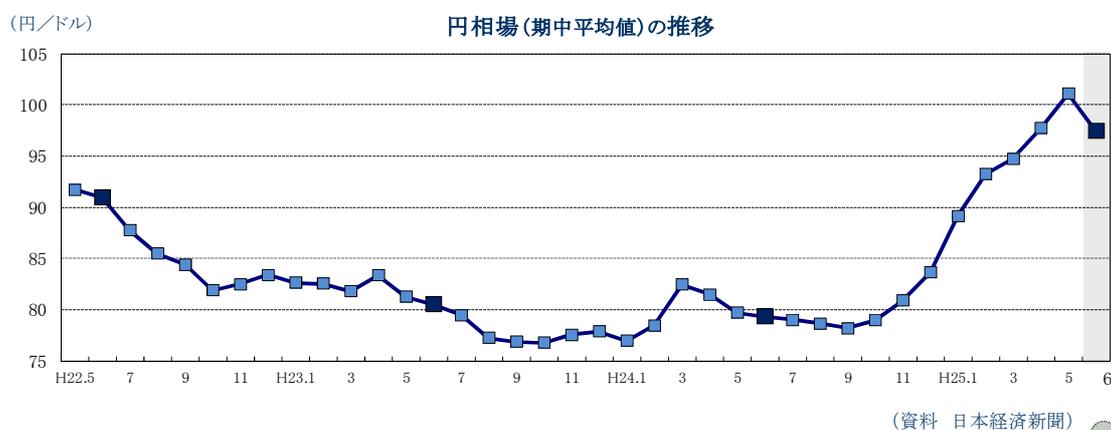
◆ 日経平均株価(6月)は13,106円62銭(期中平均値)、前月より1,425円79銭安  
となっており8か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(6月)は97円43銭(期中平均値)、前月より3円65銭の円高となっている。

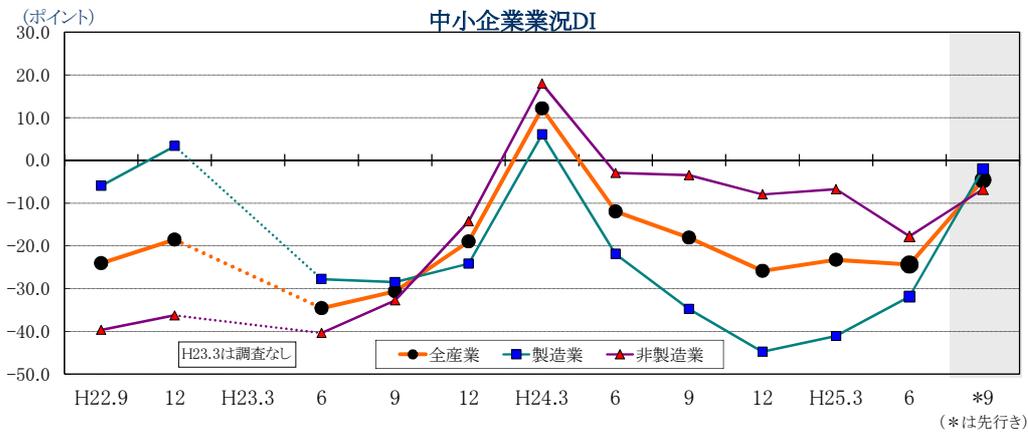


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

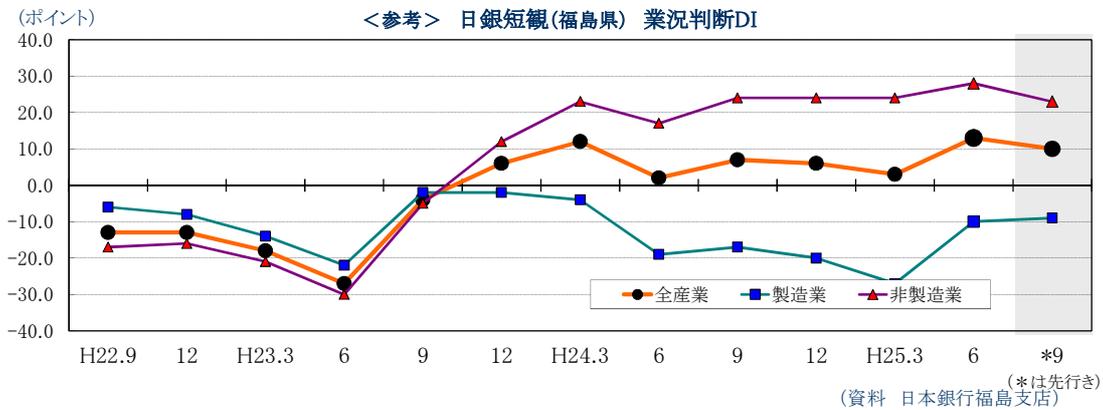
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(6月)はマイナス24.4、前回調査(3月)に比べると1.1ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ9.2ポイント改善、非製造業は前回に比べ11.0ポイント悪化している。  
3か月先の見通しは、マイナス4.6となり19.8ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688
II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
24年 2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	-	-	-	-	6,559	379	-	-	63,211	13,868

	対前年同月(期)比(%)																			
平成22年	△	1.3	△	3.0	△	2.1	△	2.6	△	9.9	7.4	△	3.3	3.1	△	12.9	△	8.8		
23年	△	2.5	△	0.7	△	0.9	△	1.8	△	20.8	△	16.3	△	16.2	2.6	△	34.9	△	0.5	
24年		8.7		5.8	△	0.0	△	0.8		47.7		29.7		45.1		5.8		116.7		10.3
24年 I		12.1		13.7		2.3		1.3		81.6		50.3		14.9		3.7		254.0		10.3
II		12.8		7.2	△	0.7	△	1.3		82.8		66.0		101.3		6.2		206.1		15.5
III		4.9		2.1	△	1.6	△	2.2		34.7		16.4		20.8	△	1.1		152.4		13.3
IV		6.0		1.9		0.0	△	0.7		6.3	△	2.8		57.9		15.0		100.0		17.7
25年 I		4.3		0.5	△	0.8	△	1.6	△	5.3	△	9.2		51.9		5.1		67.6	△	6.0
24年 2月		5.3		7.5		1.3		0.2		34.9		31.7	△	0.2		7.5		216.8		16.8
3月		34.2		32.6		6.1		5.1		191.4		76.3		21.3		5.0		306.7		8.0
4月		22.0		13.2		0.1	△	0.6		87.3		99.5		124.5		10.3		119.1		5.4
5月		12.0		6.5	△	0.1	△	0.8		102.4		68.6		81.7		9.3		293.3		36.7
6月		5.4		2.6	△	2.2	△	2.6		66.4		46.8		100.4	△	0.2		230.7		14.1
7月		2.3	△	0.4	△	4.0	△	4.4		65.9		42.3		41.7	△	9.6		179.1		26.6
8月		6.6		3.7	△	0.0	△	0.9		39.4		15.6	△	23.2	△	5.5		211.3		19.2
9月		6.1		3.2	△	0.2	△	1.1		6.4	△	3.7		76.3		15.5		93.1	△	1.9
10月		3.0	△	0.0	△	2.4	△	3.2		4.4	△	6.7		90.0		25.2		124.4		28.2
11月		8.1		3.0		1.6		0.8		6.7		0.2		43.9		10.3		86.6		6.2
12月		6.7		2.6		0.7		0.1		8.1	△	2.0		41.8		10.0		86.4		15.6
25年 1月		0.9	△	3.0	△	2.9	△	3.5	△	0.6	△	7.4		3.8		5.0		49.3		6.7
2月		3.5	△	0.5	△	2.9	△	3.7	△	6.9	△	8.1		106.2		3.0		79.9	△	4.8
3月		8.6		4.9		3.5		2.5	△	6.7	△	11.0		66.2		7.3		69.3	△	11.7
4月	△	0.1	△	3.6	△	1.0	△	2.3		0.9		0.7		17.7		5.8		370.3		28.6
5月		1.0	△	1.7		0.9	△	0.4		6.2	△	8.7		11.1		14.5		20.8		24.8
6月		-		-		-		-	△	13.2	△	12.5		-		-		55.3		21.7
備考	百貨店とスーパーの計					乗用車、軽自動車の計					持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計					年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計				
資料	経済産業省「商業動態統計調査」					(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」					国土交通省「住宅着工統計」					東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」				
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」					同連合会福島県支部 資料														

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値
(棟)														
平成22年	1,649	78,653	92.4	100.0	-	-	98.2	100.0	-	-	114.3	100.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	97.2	-	-	84.2	96.3	-	-	105.9	104.6	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	97.8	-	-	86.0	97.5	-	-	122.6	110.8	-	-
24年 I	386	18,976	88.7	101.5	90.5	101.3	88.4	101.9	90.4	101.9	129.8	108.5	127.9	107.3
II	535	20,827	85.8	97.2	87.5	99.1	86.8	96.5	89.0	98.8	121.4	108.8	121.7	110.7
III	582	22,816	83.3	97.3	81.4	95.9	85.0	97.1	81.7	94.6	120.8	112.5	120.0	112.1
IV	622	23,081	82.2	95.2	80.2	94.1	83.5	94.3	82.0	93.4	118.4	113.4	120.6	111.5
25年 I	538	19,209	80.8	93.5	83.8	94.7	82.1	95.5	85.4	97.2	118.7	108.9	116.9	107.5
24年 2月	115	6,231	88.9	101.5	91.0	101.3	89.9	101.0	92.7	101.9	128.2	110.9	126.5	106.9
3月	127	6,271	96.8	110.1	89.3	101.1	97.3	113.4	89.2	102.0	126.0	103.6	124.6	109.6
4月	191	6,642	84.3	95.9	90.9	100.6	84.9	94.0	91.3	100.1	120.7	107.4	120.9	111.9
5月	163	6,672	84.4	94.0	87.0	98.8	85.2	93.7	90.2	98.9	123.2	109.8	123.1	110.0
6月	181	7,513	88.7	101.8	84.7	98.0	90.4	101.7	85.6	97.4	120.2	109.3	121.2	110.2
7月	187	7,823	87.9	102.2	81.5	97.5	88.5	100.3	82.9	95.5	120.5	113.1	118.1	111.8
8月	163	7,460	78.4	92.7	81.4	96.1	80.3	92.5	81.9	95.4	122.4	113.9	119.7	112.2
9月	232	7,533	83.5	97.1	81.2	94.0	86.3	98.5	80.2	93.0	119.5	110.4	122.2	112.2
10月	204	8,173	84.4	97.0	79.3	94.3	85.0	94.4	80.6	93.3	118.7	114.2	120.8	112.2
11月	242	7,550	82.3	95.2	78.7	93.4	83.7	93.8	81.8	91.8	117.0	115.2	119.3	111.8
12月	176	7,358	79.9	93.3	82.6	94.7	81.9	94.7	83.6	95.2	119.4	110.9	121.8	110.4
25年 1月	173	6,403	74.7	87.2	83.1	94.1	73.9	87.6	83.4	96.3	122.8	114.6	120.4	108.6
2月	165	6,246	78.0	91.2	83.8	94.9	78.9	92.3	86.0	98.0	122.4	111.4	120.8	107.3
3月	200	6,560	89.8	102.2	84.4	95.0	93.4	106.7	86.7	97.2	110.8	100.8	109.5	106.6
4月	192	6,946	76.3	92.6	80.7	95.9	79.0	91.2	83.9	95.8	109.3	102.6	109.5	107.4
5月	167	6,875	76.9	93.0	79.3	97.7	79.9	91.7	84.6	96.8	108.0	106.3	107.9	107.0
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	△				△		△		△		△			
平成22年	0.3	2.5	15.9	15.6	-	-	15.8	15.5	-	-	3.8	5.6		
23年	3.7	0.7	11.1	2.8	-	-	14.3	3.7	-	-	7.3	4.6		
24年	33.8	8.2	3.5	0.6	-	-	2.1	1.2	-	-	15.8	5.9		
24年 I	9.0	5.2	12.1	6.6	6.3	0.8	6.1	5.9	4.1	1.7	24.7	5.2		
II	103.4	11.3	14.2	6.8	3.3	2.2	14.8	10.3	1.5	3.0	35.3	7.6		
III	31.7	8.9	5.0	3.9	7.0	3.2	5.7	3.6	8.2	4.3	7.7	5.9		
IV	17.6	7.5	4.9	5.9	1.5	1.9	4.8	6.4	0.4	1.3	0.5	5.2		
25年 I	39.4	1.2	8.9	7.9	4.5	0.6	7.1	6.3	4.1	4.1	8.6	0.4		
24年 2月	1.8	6.7	0.7	3.0	0.1	0.2	3.2	3.0	3.9	0.1	18.3	2.9		
3月	2.3	4.5	50.3	16.6	1.9	0.2	41.0	14.7	3.8	0.1	32.9	12.2		
4月	119.5	10.9	34.9	15.1	1.8	0.5	32.7	19.3	2.4	1.9	53.0	12.3		
5月	136.2	15.0	15.5	7.6	4.3	1.8	17.5	13.9	1.2	1.2	35.7	5.6		
6月	69.2	8.5	1.0	0.6	2.6	0.8	0.2	0.4	5.1	1.5	20.8	5.4		
7月	65.5	10.1	1.9	0.1	3.8	0.5	3.6	0.3	3.2	2.0	13.8	6.7		
8月	5.2	8.4	5.5	4.1	0.1	1.4	2.8	2.7	1.2	0.1	2.9	5.5		
9月	47.8	8.2	7.8	7.6	0.2	2.2	10.1	7.9	2.1	2.5	6.9	5.4		
10月	8.5	12.1	5.3	4.7	2.3	0.3	6.4	5.1	0.5	0.3	3.3	5.4		
11月	29.4	2.2	3.9	5.5	0.8	1.0	3.3	6.0	1.5	1.6	0.2	5.1		
12月	14.3	8.3	5.6	7.6	5.0	1.4	4.5	7.8	2.2	3.7	1.5	5.3		
25年 1月	20.1	1.1	7.0	6.0	0.6	0.6	5.3	4.2	0.2	1.2	9.2	3.2		
2月	43.5	0.2	12.3	10.1	0.8	0.9	12.2	8.6	3.1	1.8	4.5	0.5		
3月	57.5	4.6	7.2	7.2	0.7	0.1	4.0	5.9	0.8	0.8	12.1	2.7		
4月	0.5	4.6	9.5	3.4	4.4	0.9	6.9	3.0	3.2	1.4	9.4	4.5		
5月	2.5	3.0	8.9	1.1	1.7	1.9	6.2	2.1	0.8	1.0	12.3	3.2		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,584	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 I	1,537,057	66,525	1.39	1.22	0.80	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
II	1,554,869	67,117	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
24年 2月	508,710	22,045	1.40	1.27	0.80	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.37	1.19	0.84	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)										
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0					
23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2			
24年	5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1				
24年 I	11.0	0.2	0.14	0.07	0.08	0.06	65.3	16.5	3.1	△	5.0						
II	28.8	1.5	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4					
III	△	2.0	△	1.7	0.01	△	0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4		
IV	△	9.9	△	4.0	0.14	0.03	0.11	△	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2		
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2			
24年 2月	△	2.8	△	0.7	△	0.01	0.07	0.03	0.02	60.5	16.7	1.2	△	4.8			
3月	70.5	6.8	△	0.03	△	0.08	0.04	0.01	76.3	16.3	3.9	△	5.3				
4月	54.5	5.1	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3					
5月	27.2	1.9	△	0.03	0.07	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5				
6月	11.8	△	2.0	0.01	△	0.03	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5			
7月	0.7	△	1.7	0.03	△	0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9			
8月	△	2.3	△	1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9			
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.06	△	0.09	0.00	△	0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3
10月	△	5.1	△	3.3	0.16	0.05	0.04	△	0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7		
11月	△	11.3	△	4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7			
12月	△	13.0	△	4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1			
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.20	△	0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7		
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.23	0.02	△	0.01	0.00	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1	
3月	△	14.2	△	5.0	△	0.07	0.04	△	0.01	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7	
4月	△	14.8	△	3.3	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9			
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6		
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。														
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値				四半期値は各期ごとの平均										
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」														
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.5	101.2
II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.1
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
24年 2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	101.1
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	101.6
4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.4
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	99.9
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.5	103.8	100.0	100.2	102.1	22.6	28.9	101.5
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△		△			△		
平成22年	△	31.0	△	19.4	△	3.6	0.5	△	20.3	10.1	△	0.8	0.4	△	0.0	0.5	△	2.9
23年	△	44.4	△	8.0	△	4.5	0.2	△	5.5	1.0	△	6.6	0.6	△	0.9	0.4	△	1.5
24年	△	48.6	△	8.4	△	0.9	0.7	△	1.7	0.6	△	6.2	0.7	△	0.7	0.5	△	0.9
24年 I	△	10.3	△	4.9	△	0.1	0.0	△	9.1	1.8	△	0.8	0.6	△	1.1	0.0	△	0.3
II	△	60.4	△	10.7	△	4.2	0.5	△	5.8	4.0	△	9.9	0.9	△	0.0	0.1	△	1.1
III	△	60.7	△	11.1	△	2.4	0.7	△	0.2	0.9	△	7.6	0.6	△	0.0	0.3	△	2.0
IV	△	50.9	△	6.0	△	5.2	1.1	△	5.6	2.5	△	6.4	0.7	△	0.2	0.3	△	0.9
25年 I	△	28.3	△	2.1	△	0.8	0.6	△	5.8	1.6	△	1.0	0.5	△	0.6	0.4	△	0.3
24年 2月	△	11.4	△	3.0	△	0.6	0.1	△	13.5	0.6	△	2.3	0.6	△	0.4	0.5	△	0.4
3月	△	5.2	△	7.3	-	-	0.9	-	-	4.3	-	-	0.6	-	-	0.5	△	0.3
4月	△	52.4	△	10.8	-	-	0.2	-	-	5.3	-	-	0.7	-	△	0.3	△	0.7
5月	△	60.9	△	5.9	△	1.8	1.1	△	9.0	5.6	△	9.9	0.9	△	1.5	0.3	△	0.9
6月	△	65.4	△	15.1	△	5.8	0.4	△	9.0	1.2	△	9.8	0.9	△	0.7	0.6	△	1.5
7月	△	62.4	△	9.7	△	3.5	1.6	△	3.2	0.8	△	7.5	0.6	△	0.2	0.1	△	2.3
8月	△	60.5	△	11.9	△	1.8	0.0	△	4.5	0.1	△	7.5	0.7	△	0.2	0.3	△	2.0
9月	△	59.1	△	11.7	△	1.7	0.5	△	1.6	2.0	△	7.6	0.6	△	0.1	0.4	△	1.5
10月	△	54.7	△	5.7	△	1.2	0.4	△	4.6	3.1	△	7.7	0.7	△	0.4	0.4	△	1.1
11月	△	50.7	△	6.4	△	1.3	0.8	△	6.7	2.2	△	6.3	0.6	△	0.4	0.5	△	1.1
12月	△	46.2	△	5.9	△	10.7	1.7	△	5.4	2.2	△	5.3	0.8	△	0.1	0.3	△	0.7
25年 1月	△	35.2	△	0.9	△	0.9	0.1	△	3.0	1.9	△	0.5	0.6	△	1.2	0.0	△	0.4
2月	△	28.4	△	3.4	△	0.9	0.8	△	6.2	1.0	△	0.8	0.5	△	0.5	0.1	△	0.1
3月	△	19.0	△	2.1	△	0.8	0.9	△	7.9	1.9	△	1.5	0.5	△	0.2	0.1	△	0.5
4月	△	6.6	△	0.0	△	0.2	0.0	△	10.8	0.9	△	0.5	0.6	△	0.4	0.6	△	0.1
5月	△	2.1	△	4.7	△	1.1	0.0	△	22.4	0.0	△	0.6	0.6	△	0.1	0.0	△	0.5
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 経平均					
資料 出所					福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」								日本銀行「企業 物価指数」					

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
24年 2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	-	-	-	-	8	655	897	3,837	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3
24年	0.3	0.2	0.0	0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
24年 2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0
6月	-	-	-	-	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
24年 2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	-	-	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
24年 2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94	
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79	
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30	
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36	
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80	
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90	
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54	
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03	
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96	
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37	
6月	-	-	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景気動向調査（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業で改善、非製造業はわずかに改善の見通し。

調査時点 平成25年7月調査（25年6月末時点）

対象企業 800社 回答企業482社（回答率：60.3%）

（製造業229社、建設業39社、卸売業73社、小売業80社、サービス業61社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、  
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

#### 全産業

全産業の業況DI（▲24.4）は、前回（▲23.3）とほぼ同じ横ばいを示した。

業種別では製造業の業況DI（▲31.9）は、前回（▲41.1）に比べて9.2ポイント差とわずかに改善を示した。

建設業の業況DI（7.7）は唯一プラスではあるが、前回（25.0）に比べてわずかに悪化している。

卸売業の業況DI（▲23.3）は前回（▲13.5）に比べてわずかに悪化を示した。

小売業の業況DI（▲28.7）は前回（▲6.5）に比べて▲22.2ポイント差と悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲13.1）は前回（▲19.6）に比べてわずかに改善を示した。

各業種から「仕入単価は上がっているが、収益は上がりず大変厳しい。」といった声が多くあった。また、依然として原発事故による風評被害の影響が続いているといった声もみられ、業種を問わず、全体的に厳しい状況であるとの意見が多数あった。

#### 【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成25年6月末

全産業では今回（▲24.4）から3ヵ月先（▲4.6）とわずかに改善を見通している。

製造業では今回（▲31.9）から3ヵ月先（▲2.1）と改善を見通している。

建設業では今回（7.7）から3ヵ月先（2.6）とプラスを維持しているが、わずかに悪化を見通している。

卸売業では今回（▲23.3）から3ヵ月先（▲4.1）とわずかに改善を見通している。

小売業では今回（▲28.7）から3ヵ月先（▲18.8）とわずかに改善を見通している。

サービス業では今回（▲13.1）から3ヵ月先（0.0）とわずかに改善を見通している。

#### 製造業

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに改善を示した。

〈業況〉

・改善・・・「ニット」、「木材・木製品」、「印刷」、「輸送用機器」

・わずかに改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「精密機器」

・横ばい・・・「食料品」

・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「縫製」、「窯業・土石」、「プラスチック」

#### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で改善、資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

・大幅改善・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「輸送用機器」、「精密機器」、「プラスチック」

・改善・・・「ニット」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」

・わずかに改善・・・「食料品」

・横ばい・・・「酒造」、「織物」、「縫製」、「印刷」

・わずかに悪化・・・「木材・木製品」

「震災後に業績が悪化し、現在に至るまで回復していない。」「円安になってもあまり受注が増えてこない。」といった不安の声がある一方、少数派ではあるが「アベノミクス効果か福島県内の除染効果なのか、我社は直接携わっておりませんが、間接的に良い影響を受けております。」といったプラスの意見もあった。

## 建設業

採算でわずかに改善、資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈売上〉

- ・わずかに悪化・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・「土木」、「建築」ともにわずかに改善を示した。

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・「土木」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに悪化、資金繰りで悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈売上〉

- ・横ばい・・・「建築」
- ・悪化・・・「土木」

〈採算〉

- ・「土木」、「建築」ともにわずかに悪化を見通している。

〈資金繰り〉

- ・「土木」、「建築」ともに悪化を見通している。

「建設業界は、非常に多忙だがこのような状況がいつまで続くか、先が見えない」といった声や「災害の工事が一段落した後からが、激戦の始まりと考えています。足元を大事にしていきたいと思います。」といった声があった。

## 卸売業

業況・採算・資金繰りでわずかに悪化、売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「青果物」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「機械器具」
- ・大幅悪化・・・「鮮魚」

### 【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算・資金繰りでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「鮮魚」
- ・改善・・・「衣服」、「青果物」、「その他」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」

「原発事故により水揚げがないのと、色々な加工品を出荷しても県産の物は売れ行きも悪い。」「仕入単価上昇傾向にあるが、販売単価になかなか転嫁できず、採算の向上とはいかない。」といった声があった。

## 小売業

資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化、業況・売上で悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「中小スーパー」
- ・わずかに改善・・・「家電品」
- ・横ばい・・・「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「飲食料」
- ・悪化・・・「家具・建具」
- ・大幅悪化・・・「自動車販売」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」
- ・横ばい・・・「家電品」、「自動車販売」、「大規模店」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「家電」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「大規模店」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」、「大規模店」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」

「顧客の高齢化による客数減の中、新規客は見込めず、商売の継続も危うい状況です。」「商品の動きが悪い。又、低価格指向である。」「先行きが心配です。」といった今後の先行きに対する不安の声がほとんどであった。

## サービス業

業況・資金繰りでわずかに改善、売上・採算で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「その他」
- ・悪化・・・「情報サービス」

〈売上〉

- ・改善・・・「観光旅館」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「運送」
- ・わずかに悪化・・・「タクシー」、「情報サービス」、「その他」

### 【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「情報サービス」
- ・改善・・・「観光旅館」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・「運送」、「自動車整備」

- ・わずかに悪化・・・「その他」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・悪化・・・「運送」、「その他」

「トラック運送業界において、燃料の高止まりが続き、厳しい状況に変わらない。」「人手不足が続いています。」「客数の減少により、3ヶ月先は不安です。」といった声があった。

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

### 食品製造業

(1) 漬物：会津、いわき地区は良いが、全体的には厳しい。東京や他地域への販売をしている中堅企業が厳しい。輸入原料が円安により高騰し始めた。

(2) パン：なし

(3) 味噌醤油：円安の影響により、外国からの依存せざるを得ない主原料（大豆）や副原料のものなどが、価格上昇の兆しが多々出ている。依然として出荷量や売上が伸び悩み続けており、県産原料の製品は風評被害の傾向があり、厳しい状況。

(4) 菓子：気温が高い日が続き、菓子類は敬遠され気味。地産の果物「さくらんぼ」が好調とのことで、少なからず影響がある。

(5) 乾麺：なし

(6) 酒造：吟醸、純米は順調に伸びている。夏から秋にかけてイベントが多く期待している。

(7) 食品団地：県内の消費は依然として停滞し、原材料の高騰も続き7月からは値上げする商品があるなど、厳しい状況が続いている。ただ、6月には県内において大規模なイベントが開催され、今後もしろいろなイベントが継続的に開催されていくと、消費も増えていくと思われる。

### 繊維・同製品

(8) ニット：秋冬物の生産で各社とも非常に忙しい状況である。

(9) 縫製品：夏物の生産が終わり、秋冬物の生産に入ったが、全体の受注数は前年より少なく、本格的な展開にはなっていない。今後の秋冬物の受注動向が気になるところです。

### 木材・木製品製造業

(10) 製材業：梅雨時は例年丸太の出材が減少する時期であるが、今年は間伐材丸太の入荷量が増加し、供給過剰感から丸太価格が値下がり傾向にある。一方製材品等の需要は5月に比べると一服感はあるが、依然として復興関連の公営住宅工事が出始めたことで荷動きは順調である。今後木材利用ポイントの運用開始（7月1日）を間近に控え、国産材（県産材）の引き合いが期待される。

(11) 外材輸入：輸入原材料のコストアップからくる製品価格の上昇は5月には受け入れられたが、6月に入り荷動きが緩慢であり、さらなる値上げが必要であることから7、8月にかけて価格転嫁が課題である。

(12) 木工団地：なし

### 紙・紙加工品製造業

(13) 紙器・段ボール箱：昨今の円安・株高はどうかでしょうか。上昇したり、下落したり本当に景気はよくなっているのでしょうか。私たち紙器業界ではまだまだ実感がありません。逆に生産コストを押し上げる要因が出てきて、経営を圧迫しないかと心

配し警戒しています。しかし世の中のムードに乗ることも大事であり、景気と病気は気からといわれるように何事もプラス志向で一步一步前に進みたいと思っている状況です。

#### 印刷

(14) 印刷：印刷需要は前年対比で伸び悩んでいる感じがあります。業界としても先行きの景況見通しは低調になっています。

#### 窯業・土石製品製造業

(15) 陶磁器：NHK大河ドラマ「八重の桜」の影響で会津若松市は大盛況だが、当産地（会津美里町）まではその波がやってきていない。

(16) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約16%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約63%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約63%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事等への出荷は多いが、一部地区では除染工事が終了してきているため、前月より減少した。

(17) 生コン：

平成25年6月の組合員生コン出荷数量は、163,383 m<sup>3</sup>と対前年同月比28.6%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量内訳は、民需が対前年同月比2.4%の増、官公需が50.0%の増であった。

#### ■民需の動向

対前年同月比 2.4%の増

##### ① 対前年同月比増加地区

<白河地区> 32.3%の増

工場、倉庫新築工事等

<いわき地区> 2.8%の増

工場新築工事等

<相双地区> 41.4%の増

原発保安対策工事、高速道路工事等

##### ② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 2.6%の減

工場、店舗建替工事等

<県中地区> 14.6%の減

工場、店舗新築工事等

<会津地区> 7.7%の減

民間住宅工事等

#### ■官公需の動向

対前年同月比 50.0%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 64.0%の増

再生可能エネルギー研究所工事、災害復旧工事等

< いわき地区 > 141.0%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 相双地区 > 84.8%の増

海岸保全施設整備工事、港災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 0.2%の減

トンネル工事、高速道路 J C T 工事等

< 白河地区 > 14.3%の減

県営、市営住宅災害復旧工事等

< 会津地区 > 23.4%の減

道路・橋梁復旧工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(18) 鉄工(郡山地区) : 建築鉄骨等は復興関係はいいが機械加工、部品加工等はなかなか厳しい。

(19) 各種プラント機器 : 当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比横ばい傾向で、前年同月比でもあまり変動はない。一方、見積もり引き合いはやや好転状況にあるが受注につながるかは不透明な状況である。

#### 卸売業

(20) 卸売業(県中地区) : 食品については、例年になく暑い日が続いたことから、水物商材が好調。ただし、7月からはメーカーによる一部商材の値上げが決まっており、需要の低迷に対し、警戒感が強まっている。一方、青果物については天候の影響により一部の商材の仕入単価が乱高下したが、大きな影響はなかった。しかしながら、消費者の手控え感が払拭されておらず、販売価格は若干値崩れをおこしている。

(21) 再生資源 : 福島地区は、6月は毎年周辺の農業者が多いので物品を買い入れする時間が、農繁期と重なり、売上が一年の中(普通は2月、8月)で6月が一番減少する。何十年もこの業に携わってそれはいつも感じていますが特に福島は放射能の原発問題が解決しない限りギリ貧状態が続いている。営業努力をしても何か身震いを感じる景気状況にある。これからもそのような報告をするのがとてもつらい。

(22) 青果 : 野菜産地の降雨量が少なく干ばつのため、野菜入荷量が減少、高値となり売上・収益が増加しました。

#### 小売業

(23) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター) : なし

(24) 石油 : 元売の仕切価格が上昇する中、小売価格は下落している。全体的な需要

の減少、さらには梅雨時の洗車等、油外収益の減が重なり、経営を圧迫している。

(25) 青果：5月に入り、梅の販売が始まった。低温の影響があったものの、豊作だったため、値崩れした。単価が安くなったが売れず、梅を漬ける消費者の減少や、風評被害もあり、在庫が多くみられた。野菜についても前月書いたとおり雨量が少ないため、単価は少しずつ上昇している。来月には福島の桃の販売が始まるが、取扱高が増加するよう期待したい。

(26) 電機：合展、個展各地で開催、販売店に大きなムラがある。二世の働きでも大きな差が出ている。後継者がいない店が一般に伸び悩んでいる。

#### 商店街

(27) 商店街(福島市)：アベノミクスの効果はいつ出るのか、今月も売上の低調は続いている。

(28) 商店街(郡山市)：6月は、うすい百貨店で「夏の北海道展」があったせいなのか、微増になった。しかし、静かな雰囲気はあまり変わらないように見受けられます。商店街も大きなイベントがなく、土日の歩行者天国も寂しい感じがします。現在商店街には新たな活性化事業が出てきているので、ここは何か新規の取り組みが必要ではないかと感じます。

(29) 商店街(南相馬市)：相馬野馬追も近づき、町全体が活気づく時期に入り、中元売り出しの店舗も増加してきた。当組合もコミュニティ復興事業と商店街スタンプ事業を地域商業活性化事業の補助のもと、進行中。

(30) 商店街(会津若松市)：6月29日～7月7日まで恒例の七夕飾りが神明通り商店街で行われた。今年のテーマは、「八重の桜」。各店思考を凝らしたデザインが目をつけた。人出の方も少しではあるが増えたと思う。

(31) 商店街(いわき市)：梅雨入りしても雨の日が少なく、商店街にとっては幸いだった。ただ気温が上がらず夏物商品の動きが遅い。後半から、ファッション関連を中心に夏のセールを開催する店もあり、買い物袋を下げて歩く方も多くみられた。郊外店もチラシ攻勢をかけ、本格的にボーナス商戦、夏商戦へのスタートである。7月はオールスター戦開催など復興イベントもあるので、平の街でも盛り上がりを楽しんでいる。

#### サービス業

(32) クリーニング：クリーニング店の格差が広がっているように思う。繁盛店になるための努力を常に行っている店、また固定客を守り現状維持の店等あるが、従業員もすべてパートかアルバイトでの雇用が現状である。

(33) 旅館業(土湯温泉)：長野県のある高校から教育旅行として、再生可能エネルギーの見学依頼が旅行会社を通じて打診があったが、一部の保護者の反対により、中止となってしまった。風評被害が根強く残っていると改めて感じさせられた。

(34) 理容業：暑い日が続く夏向きのヘアーが好調である。梅雨入り後も雨の日が少なく理容にとっては良い状況だった。雨が降ったり肌寒い日が続けば客足は鈍る。夏は暑い方がいい。カラーも若者を中心に好調である。季節感を生かす爽やかなヘアーを提案し、元気で夏を乗り切ってもらえるよう組合をあげて頑張っていく。

(35) 廃棄物収集運搬業：組合における震災事業はだいぶ落ち着いてきました。水産業等も先行きが見えないこともあり、震災事業の終了時には不安が残ります。中央では「アベノミクス」などと言っていますが、地方では実感はありません。

#### 建設業

(36) 建設業（県一円）：平成25年度の通常の建設工事の発注状況は、前年比では横ばいもしくは減少傾向にある。しかし除染業務等復興関連事業の増加により、建設産業の売上高が押し上げられている。また、労働者不足も生じている。

(37) 建設業（県南地区）：住宅除染がメインの売上となっていて、さらに大規模な除染業務委託の発注が続いており、一部の自治体では地元建設業者だけでは対応できず、大手ゼネコンが受注している。企業立地補助金の指定を受けた工場や倉庫の新築が増加していて、民間建築工事が住宅新築を含めて好調である。

(38) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比および前年同月累計対比で増加している。

(39) 専門工事：梅雨入りに伴って急激な気温上昇と湿度上昇が重なり、熱中症への対応が急務となっている。今のところ、雨天・曇天が多いが梅雨明けに伴う晴天には十分な注意が必要となると思われる。アベノミクス効果に伴う為替変動については材料高となって悪影響を与えており、復興に伴う仕事が継続している一方で景気が良くなっているという感覚は低く、物価上昇に伴う生活苦しさを懸念する声が聞かれるようになっている。

#### 運輸業

(40) トラック運送（県北地区）：トラック運送業界は、燃料費負担、高速料金が高値水準で推移している中、風評被害による需要の減少や熾烈な競争、運賃の低迷が続き、加えて電力料金の高騰、金利の高騰、安全・環境へのコスト負担増等厳しい環境におかれて、“アベノリスク”をもろに受けている。業界の健全な維持運営を図るためには、適正な対応策、燃料価格および高速料金の負担減の対策を講じてほしい。

(41) トラック運送（県中地区）：やがて仮置場から中間貯蔵施設までの汚染物質の輸送が始まると思われませんが、地元運送業者はドライバーの人手不足で受注できるかどうかは不透明。除染と同じように大手ゼネコンに取られる可能性が大きい。

(42) ハイヤータクシー：前月比では微増であっても前年比では減少。6月1日は六魂祭で動きが良かったが6月2日は動かなかった。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

5月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数134.5ポイント、一致指数116.2ポイント、遅行指数84.8ポイントとなった。

先行指数は、前月(139.1ポイント)を4.6ポイント下回り、8か月振りの下降となった。  
一致指数は、前月(118.9ポイント)を2.7ポイント下回り、2か月連続の下降となった。  
遅行指数は、前月(85.5ポイント)を0.7ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

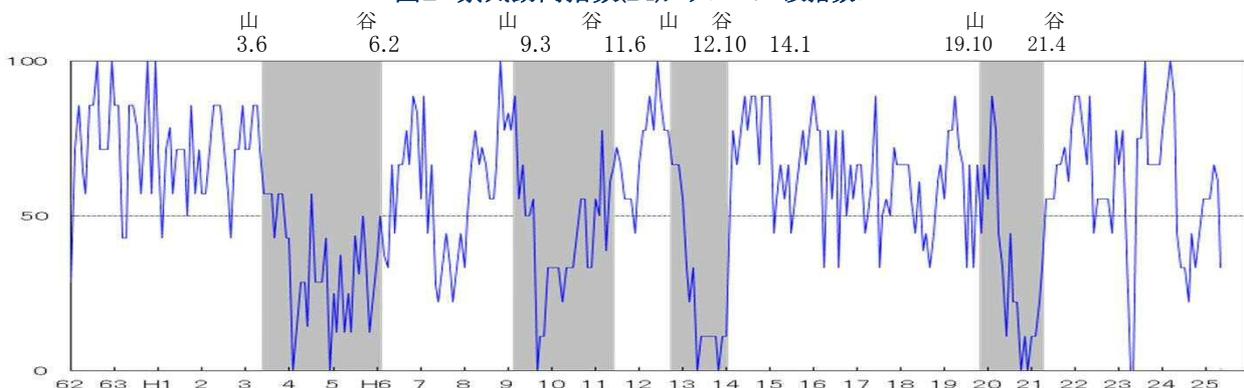
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年7月22日公表)			全国(平成25年7月5日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H24年11月	107.2	113.7	89.5	99.7	100.6	107.4
12月	114.9	120.6	90.7	100.7	102.3	108.3
1月	117.3	118.1	88.4	103.1	102.5	107.7
2月	123.6	122.6	89.6	105.3	103.5	107.7
3月	130.2	128.4	86.6	106.2	104.4	109.4
4月	139.1	118.9	85.5	107.7	105.1	109.2
H25年5月	<b>134.5</b>	<b>116.2</b>	<b>84.8</b>	<b>110.5</b>	<b>105.9</b>	<b>108.9</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。  
景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成25年7月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直している。  
(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資は、増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。公共投資は、大幅な増加が続いている。

鉱工業生産動向は、海外需要の改善などを背景に、持ち直しつつある。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

この間、6月短観でみた県内企業の業況感は、非製造業が小幅の改善となったほか、製造業も持ち直したことから、全体としても3期振りに改善した。

先行きについては、復旧・復興関連需要が高水準を維持すると見込まれる中、生産面でも上向きの動きが見られることから、県内景気全体としても持ち直しの動きが明確化してくると考えられる。もともと、海外経済の動向や輸入品の価格上昇、電力料金の引き上げ等の影響について注視していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

平成25年6月13日 内閣府  
(7月分は7月23日公表予定)

- 景気は、着実に持ち直している。(総合判断 上方修正)

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、製造業を中心に改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「再生の10年」に向けた基本戦略を示す「骨太方針(仮称)」及び「成長戦略(仮称)」を取りまとめる。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	6月(6月25日公表)	判断の 変化方向	7月(7月22日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。	前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年8月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892